

**【NEWS RELEASE】**

2022年1月31日

各 位

株式会社三井住友銀行

鹿島建設株式会社に「ポジティブ・インパクト金融原則適合型  
ESG/SDGs 評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、鹿島建設株式会社（代表取締役社長：天野裕正）に対し、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」を実施いたしました。

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業の ESG（※1）側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）（※2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例等を還元させていただき融資商品です。

また、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした、ポジティブ・インパクト金融原則（※3）およびモデル・フレームワーク（資金用途を特定しない企業向け金融商品）に適合した融資商品として、三井住友銀行が第三者認証機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田直樹）よりセカンド・オピニオンを取得しております（※4）。

今回の鹿島建設株式会社に対する評価結果は、「気候変動への対応」、「従業員への配慮」、「サステナビリティ・マネジメント」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において大変優れた ESG 側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた SDGs 達成への貢献意欲をお持ちであるとの評価となりました。

ESG 配慮および SDGs 達成への取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

- E：2050年を目標年度とする環境ビジョン「トリプル ZERO2050」を策定し、CO2 排出、廃棄物、生態系への影響の実質ゼロを目指すことを明記。製品・サービスを通じた環境貢献として、ZEB の設計・施工や、CO2 を吸い込む環境配慮型コンクリート「CO2-SUICOM」を開発する等、気候変動への対応を加速しておられる点。
- S：従業員への配慮として「健康経営宣言」や、多様な人材活躍推進やワーク・ライフ・バランスの促進に向けた組織方針を策定。有給休暇の取得促進や労働時間の適正化、女性管理職比率・障がい者雇用率向上に向けて、具体的な取組を促進しておられる点。
- G：鹿島グループのマテリアリティとして定めた各テーマについて、2023 年度末目標（KPI）とその実現に向けた取組項目を設定する等、サステナビリティ経営の実現に向けた包括的な活動計画を策定しておられる点。
- SDGs：持続可能な社会の実現に向けた具体的な取組として、「ZEB」の設計施工や、「CO2-SUICOM」等の社会的課題解決に資する製品を開発し（インプット）、その普及（アウトプット）を通じて気候変動の緩和を実現（アウトカム）し、SDGs が示す「目標 7」「目標 9」「目標 13」等の達成に貢献しておられる点。

また、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」における、鹿島建設株式会社が意図する、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトとして、以下の重点取組項目・評価指標を設定し、三井住友銀行が当該インパクトの達成状況をモニタリングします。各重点取組項目・評価指標の設定にあたっては、日本総合研究所の ESG

/SDGs 評価のフレームワークや米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) が公表する ESG 情報開示の枠組である「SASB スタンド」等に加えて、UNEP FI が公開しているインパクト・レーダーおよびインパクト分析ツールを総合的に活用し、鹿島建設株式会社、日本総合研究所および三井住友銀行との間で協議を行い決定しています。

鹿島建設株式会社は、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりポジティブ・インパクト金融原則への適合を確認する書簡を取得しております (※5)。

重点取組項目		評価指標	関連する SDGs※1
①事業活動に伴う環境負荷の低減	脱炭素社会移行への積極的な貢献「トリプル Zero2050」の達成	(1) 全社の温室効果ガス排出量 (スコープ 1-3) の低減 (原単位) 目標: 2030 年度までにスコープ 1-2 について▲50%削減 (2013 年度対比) スコープ 3 についても、サプライチェーンと協力しその削減に貢献する	 
		(2) 汚泥を含む建設廃棄物最終処分率の低減 目標: 2023 年度まで 3%未満を維持	
		(3) 主要資材 (鋼材、セメント、生コンクリート、砕石、アスファルト) 再生材利用率の向上 目標: 2030 年度までに 60%以上	
②社会課題解決に資する製品/サービスの提供	たゆまぬ技術革新と鹿島品質へのこだわり/生産性の向上	(4) 建築工事におけるスマート生産※2 導入現場率向上 目標: 2023 年度までに 50%以上	 
		(5) 土木工事における現場 PH (売上原価/のべ労働時間) 向上 目標: 2023 年度までに 15%向上 (2016 年度比)	
③ダイバーシティ/働き方改革	ダイバーシティを重視した人材育成・人材開発/働き方改革	(7) 女性管理職数の向上 目標: 2014 年以降 10 年で 3 倍に増加はすでに達成済ながら、さらなる向上を図る	 
		(8) 男性育児フレックス短時間勤務制度利用者数の向上 目標: 2020 年度から 2022 年度で新規利用者計 45 人以上	
		(9) 男性育児休業制度利用者数の向上 目標: 2020 年度から 2022 年度で新規利用者計 15 人以上	
		(10) 新卒総合職採用における女性比率向上 目標: 毎年 20%以上	

※1: お客さまおよび SMBC グループにて協議の上、設定

※2: ロボット化、遠隔化、デジタル化を核とした生産

## <重点取組項目・評価指標の選定ポイント>

### ① 事業活動に伴う環境負荷の低減

- ✓ 持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現した「鹿島環境ビジョン：トリプル Zero2050」を策定している。具体的には、脱炭素に向けたサプライチェーンを含む温室効果ガス排出量の低減、資源循環を進めるための建設廃棄物最終処分率の低減や、主要資材における再生材利用率の向上について、2030年度までの数値目標を設定して取組を進めている。これにより、「気候」や「廃棄物」等のネガティブ・インパクトを抑制するとともに、「住居」におけるポジティブ・インパクトを創出することが期待できる。

### ② 社会課題解決に資する製品/サービスの提供

- ✓ 技術革新と品質へのこだわり、および生産性向上に向けて、ロボット化・遠隔化・デジタル化を核としたスマート生産の建築現場への導入率、および土木工事における現場 PH（売上原価/のべ労働時間）について、数値目標を定めて取組を進めている。これにより、「雇用」や「人格や人の安全保障」のネガティブ・インパクトを抑制しつつ、「住居」や「包括的で健全な経済」のポジティブ・インパクトの創出が期待できる。

### ③ ダイバーシティ/働き方改革

- ✓ ダイバーシティを重視した人材育成・人材開発/働き方改革を進めている。具体的には、女性管理職数、男性育児フレックス短時間勤務制度利用者数、男性育児休業制度利用者数および新卒総合職採用における女性比率に関して、数値目標を定め、長時間労働の抑制や、柔軟な勤務制度の導入を進めている。これにより、「雇用」のネガティブ・インパクトを抑制しながら、「住居」や「雇用」のポジティブ・インパクトを創出することが期待できる。

## <ご参考>

### ※1 ESGとは

ESGとは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

### ※2 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのことです。

### ※3 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

### ※4 2020年9月30日 三井住友銀行ニュースリリース参照

<https://www.smbc.co.jp/news/>

### ※5 2022年1月31日 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社 サステナブルファイナンスリスト

[\(サステナブルファイナンス リスト | DNV Business Assurance, Japan KK\)](#)

以上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。